

---

持続可能性の実現とその課題

—オルタナティブ・デザインとしての哲学—

TIEPh 研究助手

稲垣 諭

「エコ・フィロソフィ」研究 第1号

Eco-Philosophy Vol.1

東洋大学「エコ・フィロソフィ」

学際研究イニシアティブ 2007年3月



**TIEPh**

Transdisciplinary Initiative for Eco-Philosophy

---

# 持続可能性の実現とその課題

## —オルタナティブ・デザインとしての哲学—

TIEPh 研究助手 稲垣 諭

キーワード；環境コミュニケーション、フッサール、危機、創造的市民、コンセンサス会議、市民農園、旭山動物園、環境感度

### 1. 問題の所在

1960年代を境に、高度経済成長の裏側で進行していた公害や環境汚染、環境破壊、生物種の絶滅といった問題が、先進各国において噴出し始めた。その60年代にレイチェル・カーソンは『沈黙の春』の中ですでに警鐘を鳴らしていたが、実際それら諸問題が「地球」環境の変動というグローバルな視点から捉えられ、世界各国の協力の下で対応されるべきであることが認識されるまでに、その後4半世紀以上を必要としたのである。1992年に「地球サミット」が開催され、その10年後である2002年の「ヨハネスブルク・サミット」では、「持続可能な開発に関するヨハネスブルク宣言」が採択された。現在、「持続可能性」という言葉をインターネットで検索すると、ほぼ300万件以上のサイトがヒットする。とはいえ、一瞥してこの概念が何を意味するのかは明白であるとは言いがたい。「持続可能性」とは、サステナビリティ(Sustainability)という英語の日本語訳であり、sustainable development という語の訳として「持続可能な開発」という言葉が用いられている。これは、1987年の国連の報告書で、当時ノルウェーの首相ブルントラント女史が提言したものである。そこでは、「持続可能な開発とは、将来世代が彼らのニーズを満たすための能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすこと」(The U.N. Brundtland Commission 1987)との定義が与えられている。つまり「持続可能性」とは、昨今の地球環境の劇的変化に対応すべく、次世代のための地球環境の「持続」を考慮に入れると同時に、現在の人間の生の営みを「持続」させるための戦略課題概念である。

### 地球環境と個人

課題そのものは非常に明確である。にもかかわらず、いや、あまりに明確すぎるからこそ、その目的実現のプロセスは困難を極めるものとなっている。「持続可能性」の定義を巡る論争が尽きる予感がしないのも、そのためである。現在の人間の地球環境との関わりは、あまりにも複雑なものになっている。ただしこの「複雑さ」そのものはむしろ健全であり、この複雑さを備えた世界にいかにか準拠するのか、その仕方こそが重要な課題となる。地球について考えること、しかもそのグローバルな視点を「実感する」ことは容易ではない。ここには、直接知覚できない巨大かつ茫漠としたものへのコミットメントが何を意味するのかという問題が潜んでいる。社会学者のルーマンは、「問題というものは、それがいくつかの可能な問題解決策を限定しうる場合にのみ機能するのであり、解決策があまりにも多

すぎるとうまく機能しない」<sup>1</sup>と述べているが、地球環境の変動という巨大かつ茫漠としたものに、特に先進国で暮らす個人レベルからコミットする際には、兩者をつなぐための回路が無数に存在してしまうことになる。例えば今日一日エアコンの温度を28度に設定する。もしくは車での移動を控えてみる。これらの行為が果たしてどの程度地球環境に影響するといえるのだろうか。地球環境へとつながる回路が無数に存在するという事は、実はいったい何をすれば環境問題にコミットすることになるのかが決まらないことと同じである。そしてこのことは、何もせずただ家にいるだけの怠け者が、「環境のためにそうしている」と述べることで自分の行為を正当化するのかという別の問題を生むことにもなる。例えば、国家もしくは各地方自治体レベルで環境保護日という祝日を定め、その日だけは外出をせず各家庭内で必要最低限のエネルギー消費だけで生活を行うことを義務づけるとする。これが実現できれば相当のエネルギー量を抑えることができるはずである。しかし、だからといって先の怠け者の言明が正当化されることにはならない。とすれば、環境問題への取り組みが叫ばれる際には、個人のレベルでどうにかなる問題ではないことに、個人のレベルから取り組むことを要請するという、半ば無理やりな形にならざるをえないことが分かる。ここに、何をなすべきかが明確であるにもかかわらず、それを実現できない複雑な現実のひとつが成立している。

環境先進国ドイツのフライブルクにある環境NPOのひとつFESA<sup>2</sup>では、無料で提供してくれる企業の屋根や屋上にソーラー発電システムを設置し、その所有権を市民に分譲するという試みを行っている<sup>3</sup>。ソーラーシステムの導入はまだまだ高価で個人にはなかなか手が出ない。そこでFESAは、環境問題に関心はあるが、実行に移すことができずにいる市民にソーラーシステムにコミットする選択肢の一つを提示したのである。その所有権は、年間決まった費用を納めることで購入することができる。しかも太陽光で作られたエネルギーは、市のエネルギー公社によって買い取られ、年間の日照量に応じて毎年配当金が得られる仕組みになっている。現状では儲けが見込めるほどの成果はないにしても、これによって環境問題への取り組みが、投資システムを作動させることと同時に実現されることになる。もしこのソーラー発電の所有権売買システムが、ドイツ国内にとどまらず世界規模に普及し、月ないし年単位の世界各地の日照量の変動に関する大まかな予測を成り立たせることができれば、所有権の譲渡ないし買い増しによって、より多くの配当を受け取ることも可能になるであろう。ただしこうなった際には、すでに環境への取り組みは副次的なものに変化している。にもかかわらず、純粋な環境意識をもつ人だけがコミットする際の効果に比べて、環境への影響ははるかに大きくなる。京都メカニズムとして導入されたCO<sub>2</sub>の排出量取引も基本的に同様のシステムとして始動している。こうした例が示しているのは、個人ないし企業レベルから環境問題にコミットするための明確で、効果的な回路のひとつである。

<sup>1</sup> Luhmann, N.: *Die Wissenschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp, 1990, S.424.

<sup>2</sup> Der Förderverein Energie- und Solaragentur Regio Freiburg ([http://www.fesa.de/fesa\\_verein/frames.htm](http://www.fesa.de/fesa_verein/frames.htm)).

<sup>3</sup> 『フライブルク環境レポート』今泉みね子、中央法規、2001年、44頁以下。

## 地球環境と国家

局所的環境の変化にとどまらない地球規模での温暖化が指摘されてすでに久しい。その要因として、地球人口の増加や森林伐採、産業の高度成長などによって生み出された CO2 やフロン、メタンといった温暖化ガスの増加が挙げられている。これだけが温暖化の要因ではないにしても、温暖化ガスの排出を減らせるのであればそれに越したことはない。これは誰でも理解できるし、そうすべきであることも分かっている。この点で、CO2 の排出削減目標を国家レベルで規定した 1997 年の京都議定書は画期的なものであった。にもかかわらず、CO2 の最大排出国であるアメリカはいまだその議定書を批准していない。その理由として、議定書の不参加を表明したブッシュ大統領の書簡にも記されているが<sup>4</sup>、温暖化が起こっていることが紛れもない事実であるにもかかわらず、その因果関係を科学的に確定することが困難であることが挙げられている。つまり、温暖化が一義的な因果関係によって引き起こされていない以上、自国の責任として引き受けるべき CO2 削減目標に異議を唱え始めれば、科学的には実証することも反証することも困難な状況が現われる。地球の歴史を億年単位で見た場合、現在はむしろ氷河期にあたり、この程度の気温上昇は過去に何度も経験されているとの報告もある<sup>5</sup>。とすれば、現在の温暖化はそれほど深刻な問題なのかを疑問視する声すら浮上する。

実際アメリカは、議定書の離脱理由として、1) 気候変動の原因とその解決に関する科学的知見が不十分であること、2) インド、中国といった他の CO2 大量産出国が削減義務を負っていないこと、3) アメリカの削減義務の実現が現段階ではアメリカ経済に悪影響を及ぼすこと、したがって 4) 革新的な対処技術の開発が議定書の批准よりも優先されるべきことを挙げていた。これを見るとアメリカは、批准拒否の理由として温暖化の原因が特定不明であることを一方で挙げつつ、革新的技術がそもそも開発される見込みはあるのか、そして開発期間中にも排出され続ける CO2 に関する対策がどのようなものであるのかについては全く触れずに、それを正当化の論点として用いていることが分かる。したがってアメリカは、自国の経済利益を重視するあまりに CO2 排出量削減に関しては何もしていないに等しいとの批判を受けることになる。そして事実ここに、費用効果的削減を重視するアメリカと国内対策の充実を重視する EU の対立が横たわっている。

より大きな視点から言えば、ここでは自国の利益と地球という全体システムの利益の比較考量という問題が提起される。自国の利潤を優先することが、将来的に地球全体に損害を与えつづけるとすれば、おのずと自らの首を絞めることになる。しかしそうなるまでにはまだ時間がかかる。したがってその期間内により効果的で、革新的な技術が発明されれば事態は改善されるという希望的観測が、アメリカのおおよその見方であろう。こうした立場が容易に許容されることがないのは明らかであり、その批判的立場のひとつとして、「人間中心主義」から「生物圏平等主義(biospherical egalitarianism)」への立場の変革を迫る、つまり「地球・自然に住まう人間」というグローバルな視点から問題に対処すべきで

<sup>4</sup> 浜中裕徳編『京都議定書をめぐる国際交渉 COP3 以降の交渉経緯』、慶応義塾大学出版会、2006、79 頁以下。

<sup>5</sup> 増田富士雄：「地質時代の気候変動からみた現在」、『地質雑誌 *Journal of Geography* 114』2005、p.87-90。武田邦彦、橋本淳：「環境変動の要因と環境倫理学」、*Nagoya Journal of Philosophy*, Vol.3, 2004, p.1-18 参照。

あることを強く説くディープ・エコロジストが挙げられる<sup>6</sup>。彼らにとって重要なのは、国家や民族によって評価される自然や生命ではなく、地球の中で生きる一切の生命がもつ、比較考量からは独立した自然の固有価値ないし内的価値である。ディープ・エコロジーの創始者であるネスは、人々がまず「関係的・全体的場(the relational, total-field)のイメージ」<sup>7</sup>をもつことを推奨する。そのイメージを通じて、地球上の個々の生命体が全体的関係の場における接合点であることが自覚されるというのである。この立場それ自体には、人と人の共生関係にとどまらない、人と自然の共生の実現を目指す思想が含まれている。その点で、自然一元論的な汎神論を唱えた哲学者スピノザとの比較も可能になり<sup>8</sup>、さらにはヨーロッパを越えたアジアの仏教思想との接点を探ることも可能になる<sup>9</sup>。

ただし先の議論の流れから言うと、「国家」と「地球環境」の関係が、ここでは「個人」と「地球環境」の関係へとずれていることが分かる。つまり国家レベルからの自然環境への政治的参与の問題が、個人レベルからの自然の関わりの問いへとずれている。そもそもディープ・エコロジーでは、「意識の変革」が最重要課題であり、そのためには個々人の自覚へとどうしても訴える必要があるからである。とはいえ国家の政治的判断は、一刻を争うものであり、国民の意識変化を待っている余裕はない。ネス自身このことに気づいていたのか、ディープ・エコロジーを単なる個人的態度の変革にとどめておくのではなく、意識変革を軸としつつ、その思想を社会・政治運動へとつなげていく必要があることを説いている。つまり、「個人的行動(action)」は「組織活動(campaign)」に包括され、組織活動は100年以上の単位で見積もられるディープ・エコロジー「運動(movement)」として実現されるという大きな構図を提起している。しかしこの構図自体が、すでに「意識の変革」を基本事項として組み立てられているため、どのようにして意識の変革が起き、それが歴史的運動へとつながるのかの手がかりは、この構図それ自身には見出されえない。むしろ、たとえ個人的活動や組織活動が不成功に終わったとしても、それを大きな運動の一部とみなすことで「失望感をぬぐい去る」<sup>10</sup>ことができるという単に気持ちのもちように訴えかけているようにも見える<sup>11</sup>。おそらく「意識の変革」を第一に目指す試みは、最低限、長い時間の経過を見積もる必要がある。しかもオプティミストであることを公言するネス自身がそのことに気づいていたようにも思われる<sup>12</sup>。

とはいえ、もしこの点を認めてしまうと、アメリカの議定書の離脱理由の4)への批判と同様な批判が、つまり全体的な「意識変革」が近い将来に起こる保証はあるのか、さらに意識変革が起こるまでの間の地球環境への取り組みをどのようにすればよいのかという批判が同様に向けられてしまうことになる。したがって、その他方でネスが述べているよ

<sup>6</sup> アルネ・ネス:『ディープ・エコロジーとは何かーエコロジー・共同体・ライフスタイルー』、斉藤・開訳、文化書房博文社、1989年。

<sup>7</sup> ネス:上掲書、48頁。

<sup>8</sup> 例えば、Eccy de Jonge: *Spinoza and Deep Ecology*, Ashgate, 2004.

<sup>9</sup> TIEPhの第一ユニットの竹村牧男がそうした研究を進めている。

<sup>10</sup> ネス:上掲書、233頁。

<sup>11</sup> ネス:上掲書233頁。さらにエルシュレーガーのディープ・エコロジーに対する批判も参照。Max Oelschlaeger: *The Idea of Wilderness, From Prehistory to the Age of Ecology*, New Haven, Yale University Press, 1991, p.304ff..

<sup>12</sup> 尾崎和彦:『ディープ・エコロジーの原郷ーノルウェーの環境思想』、東海大学出版会、2006、183頁以下参照。

うに、意識変革を基本事項としてではなく、むしろ「従属関数」として把握し、「後になって意識に影響するようなある種の事柄の変革が最も効果があるかもしれない」ことを認める大胆さも必要であろう<sup>13</sup>。そもそもディーブ・エコロジーは、ノルウェーという自然との調和的生活を比較的享受しやすい環境の中で育まれた思想であり、平均して年に60回以上も野外生活を行っている民族の思想を、他の現実世界に適用することはそれほど容易ではない<sup>14</sup>。

ただしネスがディーブ・エコロジーの指針として挙げているものの中には説得的なものも多く含まれている。例えば、「多様性の原理」や「複雑性の確保」、「地方の自律と集権権化」といったものは、昨今の環境問題への取り組みにおいて欠くことのできないものとなっている。特に最後の点に着目して言えば、アメリカの京都議定書からの撤退が、逆にアメリカ国内の地域・地方レベルの温暖化の取り組みの活性化を促した可能性があることが指摘されてもいる。アメリカという巨大な面積をもつ国家においては、そもそも州単位における排出量が途方もない。例えば、2002年に自動車のCO2規制法案を全米で初めて可決したカリフォルニアのCO2排出量は、日本の排出量を上回っている<sup>15</sup>。それゆえ、州レベルの取り組みを通じた排出削減量が、優に他国の削減量を上回るということが起こりうるのである<sup>16</sup>。とすれば、アメリカの議定書の離脱は、仮にアメリカが議定書に批准していたときよりも、削減効果に優位に働いたのではないかという議論も成立する。政府見解としてアメリカが、国際社会の大きな流れから離脱したことが逆に、アメリカの地方ないし企業の環境意識を高め、そのことが削減の自律的取り組みにつながった可能性が多いにあるのである。

しかし、ここで重要なもの、地方ないし企業レベルにおける環境意識の高まりという「意識変革」の問題ではない。そうではなく、CO2削減に関する国際的な取り組みの拒否とも受け取られる政治的コミュニケーションの産出が、そのままアメリカの排出量削減に関する現実的取り組みの消極性を意味することはなく、むしろ様々な現実性をもつ地方や州といったレベルからは全く別のコミュニケーションが産出され、それを通じて積極的な削減取り組みが実現される可能性に絶えず開かれているということである。ここにも現実の複雑さが如実に現れており、ある国家の政策的コミュニケーションの産出が、国家規模においても、地方レベルにおいても一義的な現実性を指定することはありそうもない。環境コミュニケーションの産出は、それが肯定的なものであれ、否定的なものであれ、多様な現実性を何らかの仕方に変動させる。こうした現実の複雑さないし現実の変動具合をそのつど見越した上で、環境問題へのコミットについては考察されなければならない。

## 地球環境と生態

山の斜面や谷間といった傾斜地に階段状に造られた水田は「棚田」と呼ばれ、古来より日本独特の風景美を形作ってきた。あくまでも山や斜面といった自然のかたちを維持しつつ農作業が営まれることから、棚田は自然そのものではなく、人間と自然の微妙な balan

<sup>13</sup> ネス:上掲書 145 頁。

<sup>14</sup> 尾崎和彦:上掲書、東海大学出版会、2006、274 頁参照。

<sup>15</sup> さがら邦夫:『地球温暖化とアメリカの責任』、藤原書店、2002 年、142 頁以下。

<sup>16</sup> 加藤尚武編:『環境と倫理 自然と人間の共生をもとめて』、有斐閣アルマ、247 頁以下。

スの上で成り立つ「二次的自然」と言われている。棚田を通じて、そこで暮らす人々はこれまで、自然との調和的共生を実現してきた<sup>17</sup>。棚田農業は、均質化・平板化された水田に比べ、複雑な生態環境をそのまま利用する。そのことにより棚田は、農業がそこで営まれると同時に、その土地固有の自然の諸機能、それは例えば保水、洪水調整、地滑り防止といった機能だけではなく、多様な生態系の維持も可能にするという多くのメリットをもつ。にもかかわらず、棚田による稲作は年々減少の道を辿っている。理由は単純である。維持するための労力が並大抵ではないからである。多くの棚田は曲線状の池のような形をしており、面積もそれほど大きくない。しかも階段状に何層にも渡っている場合がある。したがってトラクターを入れることも困難であり、全ては人手を介して維持されなければならない。それはつまり、ほぼ一年間、生物を飼育するように棚田の世話をしなければならないことを意味する。環境保全に有利な多くの選択肢が含まれる棚田の減少を食い止めるべきであることは誰でも理解できる。しかしそれを実現できない現実がここにもある。そもそも棚田とともに生きてきた人々は、環境保全を意識していたわけではない。都会に生きるものが「自然」について語る時、しばしばそれを美しいものないし価値あるものとして評価する。自然とは私たちの心身を癒すものであり、故郷であるというように。しかし、自然とすでに共生しているものにとって自然とは、そのように「観照されるもの」ではない。和辻が「風土」と呼んだ自然は、観照するに先立ち、否応なく私たちの生活を取り巻き、私たちを規定している当のものであった<sup>18</sup>。したがって、ただ棚田とともに生きることが同時に、そして偶然、環境ないし多様な生態を維持する優れた戦略となっていたに過ぎない。



石川県 輪島市白米



長崎県 福島町

それに対して、トラクターや化学肥料を用いた稲作農業の効率の良さや生産量の増加は、農業を営む人々の生活の向上に直結している。環境保全の必要性を、すでに自然とともに生きてきた人々に気づかせるのは簡単ではなく、一度生活スタイルの向上を経験した人をそれ以前の生活に戻すことはさらに容易ではない。1985年までドイツの緑の党に在籍していたバーロは、南北格差に関して、「第三世界との和解の道は、私たちの世界自身が第三世

<sup>17</sup> 2006年7月7日のシンポジウム「“美しい日本”と森・水・空の共生をめざして」（東洋大学現代社会総合研究所主催）におけるNPO法人棚田ネットワーク（<http://www.tanada.or.jp/>）の高野光世さんが講演の中で「私たちは棚田を守ってほしいとは言えません」と繰り返し述べていたことが印象的であった。棚田の素晴らしさを知っているにもかかわらず、誰にも守ってほしいとは請願できないというアンビヴァレントな状況が、現在の私たちの現実の複雑さを物語っている。

<sup>18</sup> 和辻哲郎：『風土 人間学的考察』、岩波文庫、1979。

界になることにある」<sup>19</sup>と説いたが、おそらく現在こうした発言をすることにはかなり無理がある。事実バーロは、環境政策に重点を置いているはずのドイツの緑の党内部における意見衝突の末に自らの政治生命を絶たざるをえなくなった。

さらにまた、環境および生態系の悲劇的変化は先進国に特有なことでもない。目まぐるしい発展を遂げている中国やインドといったアジア諸国でも同様な状況もしくはより劇的な環境変化がすでに見出されている。経済学者のガーシェンクロンは、そうした後発工業国がもつ独自の開発力に焦点を当てることで、先進国主導の発展思想に異議を唱えた。彼は、経済発展に遅れて参入したものが、先行するものの失敗や特異性、自国固有の資源開発から学ぶことを通じて、短期間のうちに自国の発展にとって固有な効率性を生み出す利点をもつことを示唆した。それが、「後進性の相対的利点」である<sup>20</sup>。ただしこの後進性の利点はあくまでも経済的利益に重点が置かれている。したがって、問われるべきは、この後進性の利点仮説が、環境ないし資源の持続可能な開発にとっても有効に機能するかどうかである。つまり、先進国がみずからの発展の果てに取り返しのつかないかたちで抱え込んでしまった環境破壊ないし汚染の事実に対して、先進国の科学および技術を後進的に取り入れ成長を遂げつつあるアジア諸国が、どの程度まで有効な対策を講じることができるのかである。

この概念によってガーシェンクロンは、歴史が必ずしも同じ進展を辿る必要はなく、むしろ幾つもの創造的・効率的な展開可能性に拓かれていることを示唆した。しかし、これまでの歴史が示しているのは、環境問題に注意が向くのは、さしあたり自国の経済発展をどうにか終えた段階においてである。つまり、経済発展の延長上には環境問題は基本的には現れてこない。それゆえ、環境問題に関する後進性の利点を後発工業国に期待するのは過剰な要求である可能性が高い。そもそも制度や慣習が異なる国や地域に、ある特定の地域から生まれた技術を導入するのであるから、そこではおのずと無理がかかる。それは、ローカルな生態系に全く異なる能力を備えた外来種が入り込むのに似ている。しかもそもそも技術は、それが生まれた土壌や歴史、習慣一切を忘却することで導入される。その技術がユニバーサルなものとなさなければみなされるほど、普遍性ないし高度成長という仮面をかぶった画一化と単一化の危険性をそのうちにはらまざるをえない。すでにそうした技術の導入が、工業や農業、経済システムの画一化だけではなく、都市計画の画一化、単純化も引き起こしている。このことは、例えばフランクフルトや東京、香港といった巨大化した都市の光景が、規模の違いこそあれ、どこも似たものに見えることに証示されている。さらにそうした都市の大型デパート等を訪れれば誰でも気づくことであるが、そこではもはや自分が外国にいるという感じを、言語表示以外に見出すことはほとんどできない。

<sup>19</sup> ジョイ・A・バルマー編：『環境の思想家たち 下』須藤自由児訳、みすず書房、2004、211頁。

<sup>20</sup> Gerschenkron, A.: *Economic Backwardness in Historical Perspective*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 1962.





Frankfurt



Tokyo



Hongkong

生態系の保全という観点から言えば、こうした単純化・画一化は直ちに生態系の不健全化を意味する<sup>21</sup>。生態系がもつ複雑さないしその地形の複雑さは、その保全にとってもはや常識である。絶滅危惧種であるタンチョウの営巣地、北海道の釧路湿原を流れる釧路川の一部が、80年代に農地整備のために直線的なものへと改造された。それにより湿原の乾燥化が急激に進み、湿原面積の50平方キロメートルがすでに失われてしまった。もともと蛇行していた川の一部を直線に変えるだけで、河川における土砂の堆積状況、水分含有率、富栄養度、生態種の生息場所等が変化し、遂には湿原全体の生態系のあり方に影響を与えてしまう。今年度より、もう一度河川を蛇行させる再生事業が開始されるが<sup>22</sup>、その際には、ポイントとなる生態種を指標として設定した上で、どの程度の回復が見込まれるのかをそのつど予測しつつ進められなければならない。

もともと河川の直線化には溢水による氾濫の防止も見込まれていた。しかし洪水や山火事、台風といった突発的な自然現象は、生態系に複雑さをもたらす当のものであり、こうした「攪乱」こそが、生態系の「耐性」を高めてきたのである<sup>23</sup>。それに対して人間の文明の発展においては、こうした攪乱要因をいかに減らし、コントロールするのかに力が注がれてきた。それゆえここにこそ、自然の自己維持と人間の生命の維持との間の容易に埋めることのできないギャップが存在している。攪乱要因を取り除き人間の生活を保障することが、逆に自然の自然性を損ねてきたのである。例えば、農村に隣接する里山の管理においては、野焼きや伐採、家畜の放牧等による人工的な攪乱も行われてきた。ただしその際には、生態系のもつ回復余力は絶えず見積もられていたはずである。というのも回復余力を越えた攪乱は生態系の破壊につながり、それはそこで暮らすものの生計に直ちに損害を与えるからである。それゆえ、二次的自然とともに生活を営む人々は、こうした環境の回復余力ないし耐性を感じ取る能力を知らずに鍛え上げてきたのだと思われる。それに対して都市生活者はこうしたものを感じ取る必要はない。自然のダイナミズムに依存しない安定性を確保するように都市は形成されてきたからである。したがって、そうした都市生活者が安易に生態系を回復させようとする、途方もない誤解に基づいた環境設計が行われることになる。事実、今年になって、国土交通省の管轄で進められてきた「自然を生かした川づくり」の公共事業の9割で、趣旨に反する工事が行われたという調査結果が出ている。そこには、川をただ無理やりに蛇行させる試みから、たとえコンクリートを用いてあれ、それが自然に由来する素材である限りは、自然に優しい護岸を作ることができる

<sup>21</sup> 鷺谷いづみ、武内和彦、西田睦：『生態系へのまなざし』、東京大学出版会、2005、148頁以下。

<sup>22</sup> 釧路開発建設部治水課 HP 参照。http://www.ks.hkd.mlit.go.jp/kasen/nframes/15.html

<sup>23</sup> 鷺谷、武内、西田：上掲書 81頁以下。

といった致命的な誤解も含まれている。それゆえ、現在必要とされていることとは、生態系の回復はもとより、多くの都市生活者の環境意識を高めるためにも、彼らが失ってきた環境への感度を新たに作りあげる試みであるように思われる。そしてそのためには、自然がもつダイナミズムがおのずと感じ取られるための選択肢が豊富に含まれた環境モデルを、今後新たに提起していくことが重要な課題となるはずである。

これまで私たちは、地球環境の持続可能性を実現するための問題の所在およびそれにコミットするための立ち位置を何点か確認してきた。その要点を取り出すとすれば、1) 環境問題にコミットするための効果的な回路の考案、2) 複雑な現実性を変動させる環境コミュニケーションの産出、3) 生態系維持に不可欠な複雑さの導入、および自然環境への感度を高める選択肢の導入、ということになる。確かに人類は、知らずに厳しい決断に迫られている。どこかで私たちは努力を強いられることになるし、努力しなければならない。にもかかわらず、そうした危機の訴えかけがそのまま環境意識の高まりへとつながりそうにはない。病覚のない患者のように、往々にして人間は、長期的な利益に反してでも身近な願望を満たそうとする。未来は常に割り引かれるのである。ここにこそ、「危機」と呼ばれるにふさわしい固有な状況が出現している。

## 2. 危機の変質

これまでの論述は、私たちが現在、地球環境の変動というこれまでにない危機的状况に直面しており、この危機をいかに引き受けるべきかという問いを前提した上で進められてきた。しかし、そもそもこの危機は、どのように理解されるべきものであるのか。近代から現代にかけての人類の歴史的発展において、危機的状况が現れていることはすでに何度も指摘されており、とりわけ、第一次世界大戦後のヨーロッパ文明に対しては、多くの思索家が批判の目を向けた。現代哲学のひとつである現象学の創始者、エドムント・フッサール(1859-1938)もその一人である。ここでは、彼の「危機」理解を手がかりに、現代の危機がどのようなものであるのかについて考察しておきたい。

### 学問の危機としての自然の数学化

フッサールは、彼の晩年である 1935 年にウィーンで「ヨーロッパ人間性の危機と哲学」という講演を行い、その翌年にはプラハで「ヨーロッパ諸学の危機と心理学」という題目の講演を行った。これら講演内容を受けてさらに展開されたものが、彼の死後に出版された『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』である。その中でフッサールは、ヨーロッパの人間性の「危機(Krisis)」を、ヨーロッパに端を発する「諸学問の危機」として告発している。20 世紀初頭と呼ばれるこの時代、近代的合理化を推し進めてきたヨーロッパは第一次世界大戦という途方もない人間精神の荒廃を経験した。ユダヤ人であるフッサールは、息子をその戦争で失い、さらにこの講演の時期には、ヒトラー政権の台頭によって精神的にもひどく追い込まれていた。にもかかわらず、彼の草稿には、そうした辛い現実を生き

抜いてきた記述が全く見出されえない。彼のまなざしは、悲劇的現実そのものではなく、そうした現実を生み出した歴史的な根に向けられており、そこへと遡及し、歴史を捉えなおすことが同時に新たな学問の創設につながると彼は信じていたのである。彼がここで考えている「ヨーロッパ」とは、単に地理的なものではなく、「精神的形態としてのヨーロッパ」である。その限りでは西洋に端を発する学問を輸入することで展開した文化や社会もすでにヨーロッパ的人間性に侵食されている。この危機の深い根をフッサールは、近代のガリレオから始まる「自然の数学化」のうちに見出している。

数学ないし幾何学は、古代ギリシャをその土壌としている。その学問の出現は、「感性的世界」とは異なる「理念の世界」を開示し、さらには実践的関心を離れた「理論的態度」を人類が身につけることも可能にする。そもそも幾何学的理念は、五感を通じて現実世界に知覚されることはない。にもかかわらず、人間のまなざしがそうしたものへと向かうことになったのには、それなりの理由があるはずである。フッサールはそれを、製作行為とともに出現した測定術のうちに見ている。どの時代においても職人的な技術者は、自らが製作した道具のうちに、さらにより良い道具製作への予感を見出すか、もしくはそのつど製作された道具の完成度の違いにどこかで気づいている。この「より良いものへ」ないしは「より完全なものへ」という極限化のプロセスの果てに、幾何学的理念は出現する。その限りにおいて幾何学的理念は、建造物の測定や道具の製作といった実際的な行為の中ですでに暗黙的に使われていたのである。つまり、それらは「まっすぐなものをさらにまっすぐに、平らなものをさらに平らにする」<sup>24</sup>という製作物の最適化・完全化へと製作行為を調整する際の予期として働いていたということである<sup>25</sup>。そもそも測定術とは、事象を計測する方法であると同時に、より優れた製作を行うために、その方法の「精度(Exaktheit)」を絶えず改良する方法でもある。したがって、測定術の「常に繰り返し(immer wieder)」という実践的な改良要請は、「無限に(in infinitum)」反復するという数学的意味を獲得することで、測定術それ自身を幾何学的理念への漸次的接近という運動に組み込んでしまう。そして、このように実践的行為の最中で使われていた理念を、理論的立場から改めて取り出す作業が、「理念化」ないし「本質直観」と呼ばれる。これを通じて初めて私たちは、幾何学を理解し、展開することができる。ただしそれによって洞察されたものは、実践的行為の最中で生き生きと働いていた当のものではもはやない<sup>26</sup>。したがってここで重要なのは、「前-幾何学的作業が、幾何学にとっての意味の基底であり、理念化という偉大な発明の基底」<sup>27</sup>であることが見抜かれる必要があるということである。とはいえ、経験的な実践の中では現れないこうした極限形態を見て取るものが一度現れてしまうと、それのみに関心をもつ者たちが次々と出現する。それが「幾何学者」である。彼らにとっては、「無限ではあるが、それ自体において完結した理念的対象性の世界が仕事場となる」<sup>28</sup>。そしてここで見過ごされてならないのは、このようにして幾何学が確立され、それが伝承されていく中で、「幾何学の成立基盤」および「理念化のプロセス」は忘却されてしまうということである。

<sup>24</sup> エドムント・フッサール:『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』、中央公論新社、1995、53頁。

<sup>25</sup> 河本英夫:『システム現象学 オートポイエーシスの第四領域』、新曜社、2006、39頁以下参照。

<sup>26</sup> フッサール: 同上、90頁。

<sup>27</sup> フッサール: 同上、90頁。

<sup>28</sup> フッサール: 同上、54頁。

ある。

ただしここまでは、実践的関心が根づく生活世界から、理念的世界が浮遊し、分離したに過ぎない。本来的な危機の徴候はここにはない。それには近代における物理学の誕生を待たねばならず、ここにおいてガリレイが告発されるのである。ガリレイに与えられる訴状とは、感性的世界から切り離された純粋数学のさらなる発展に寄与したことでなく、事実的な自然そのものの中に数学的規則を直観してしまったことである。端的に言えば、彼が初めて「自然はその『真の即自存在』においては数学的である」<sup>29</sup>ことを洞察したということである。とはいえガリレイは、この洞察それ自体にすでに「理念化のプロセス」が介在していることに気づいていない。その点をフッサールは批判する。つまり、数学的規則が見出される自然それ自体がすでに、実践的土壌からは切り離された「理念化された自然」であることにガリレイは気づかなかったということである。この点にフッサールはガリレイの「異様さ」を見て取った<sup>30</sup>。とはいえ、科学と共にある現代を自明に生きる私たちにとってさえ、この「異様さ」をそれとして実感することは難しい。「物理学化された自然」はそれほど私たちにとって馴染み深いものとなっている。しかし、フッサールに倣えばここで、「理念化された自然を学問以前の直観的自然にすりかえる」<sup>31</sup>ということが生じたのである。つまり、色であれ音であれ、形であれ、私たちが経験する「すべての感性的な性質」は「数学的指標」をもたねばならず、その指標をもつものこそが私たちの現実世界であり、自然の姿であるという世界観が成立したということである。さらにこのことは、「ひとつの方法に過ぎないものを私たちに真の存在だと思い込ませる」<sup>32</sup>ことによる、他の世界観の排除の始まりをも意味する。つまり、数学的指標をもたない精神的形態の一切は、ここにおいてその存在身分を剥奪されることになるのである。

### 生活世界への帰還

フッサールが、ガリレイを「発見する天才であると同時に隠蔽する天才」<sup>33</sup>であると評したのは、彼が、物理学的自然の発見者であると同時に、「人格的生活を営む人格としての主体を、…さらに人間の実践によって事物に生じてくる文化的な諸性質をすべて捨象する」<sup>34</sup>ことで、私たちが一切の学問に先立って生きてきた世界、すなわち「生活世界 (Lebenswelt)」を隠蔽してしまったからである。ここに、ヨーロッパ的人間性およびヨーロッパ的学問の危機の根が見出される。ではしかし、失われてしまった「生活世界」とはどのような世界なのか。端的に言えばそれは、「私たちの全生活が実際にそこで営まれているところの、現実に直観され、現実に経験され、また経験されうるこの世界」<sup>35</sup>のことである。つまり、ここで問題になっているのは、物理学的で客観的な世界ではなく、常にすでに私たちに「とって (für/for)」存在する世界、すなわち私たちと相関している限りでの世界である。ただし、この「とって」は、認識論的、観念論的に理解されてはならない。生活

<sup>29</sup> フッサール: 同上、98 頁。

<sup>30</sup> フッサール: 同上、71 頁。

<sup>31</sup> フッサール: 同上、90 頁。

<sup>32</sup> フッサール: 同上、94 頁。

<sup>33</sup> フッサール: 同上、95 頁。

<sup>34</sup> フッサール: 同上、108 頁。

<sup>35</sup> フッサール: 同上、88 頁。

世界とは、私たちの認識に依存した世界なのではない。そうではなくそれは、私たちの認識一切に先立って、私たちが常にすでに取り結んでしまっている生の関わりそのものである。その限りでは、「生態学(Ecology)」の先駆けであったユクスキュルの「環境世界」概念と非常に近いものでもある。昆虫は、たとえダニといったものでさえ、ただ機械的に反応するのではなく、しかも自らの環境を認識することもなく、常にすでに独特の関わり方において彼らの世界を生きている。

フッサールが、生活世界を「あらかじめ与えられている」地盤であると特徴づけたのは、それが、主体がそこにおいて主体自らを創り上げてきた土壌であり、その限りでそれは、肺の筋力を作りあげる空気のように容易に主題化されることはないからである。例えば私たちは、職場の上司や同僚、友人、家族や恋人と話す際、それぞれ異なる身体的な態勢を取っている。上司が事務所のドアを開けて入ってくる場合と自分の部屋に家族が入ってきた場合とでは、たとえあらかじめ予測が立っていたとしても、それぞれ異なる身体態勢においてその場面に応じる。一方では、身体を硬化させ姿勢を全体的に整えることで応答し、他方では、ただ単に首を振り向けるだけで応じるといったように。こうした身体態勢の調整は、咄嗟かつ暗黙のうちに行われる。こうした態勢をいつどのようにして身につけたのかは明らかではない。にもかかわらず、それを可能にした土壌があるのであり、それが生活世界の一端を垣間見させるのである。生活世界の裾野は広大であり、そこには、それに対して距離をとることが何を意味するのかが分からないほど私たちの生に浸透している光や重力、湿度の感受世界といったものから<sup>36</sup>、比較的距離のとりやすい習慣や歴史の中で培われ、世代とともに受け継がれてきた文化世界、さらには物理学や生理学、医学といった特定の学問世界も属している。こうした生活世界の豊穡さを、生活世界のひとつに過ぎない物理的で数学的な自然としての世界に還元してしまうことはできない。それゆえ私たちは、差し当たりこうした多元的・重層的な生活世界のあり方を、それぞれの問いの要請に応じて、解明しなければならない。フッサールが近代的な経験科学に対して創設した現象学とは、多様な生活世界において生を営む主体が、どのようにしてその当の生活世界の中で自らを創造し、さらには新たな生活世界までをも形成しうるのか、その構成条件を明らかにする試みなのである。

### 生の意味の喪失から生の喪失としての危機へ

ではしかし、生活世界への帰還を果たすことで何がなされうるのか。そしてヨーロッパの人間性の危機はどのようにして克服されるのか。先に述べたように、ガリレイに端を発する「自然の数学化」がもたらした危機とは、豊穡な生活世界の喪失であり、そこを生きる「主観性」の喪失である。物理学化された経験科学は、それぞれが固有の主体として生きている人類について、さらにその人類の将来的ヴィジョンについて考察する機会を欠いたまま、資本主義的な動向とひとつになって産業の爆発的な発達を促し、同時に大量の破壊兵器ないし核兵器をももたらすことになった。つまり、主観性の喪失を通じて私たちは、「学問一般が人間の生存にとって何を意味してきたか、また何を意味しうるのか」に見通しを与えることができなくなってしまったのである。「理性、非理性に関する問いを慎重に

<sup>36</sup>河本英夫：上掲書、94頁。

排除する」経験科学は、合理性の仮面をかぶりつつも自らが向かうべく方位を失ったのである<sup>37</sup>。それに対してフッサールは、生活世界へと帰還し、自らを育んできた歴史性を、古代ギリシャに起源をもつ哲学の歴史と重ねあわせつつ解明することで、人間の新たな合理性の形式を見出すことができると信じていた。

それゆえ、フッサールが見ていた危機とは、学問の危機によってもたらされた私たち人類の「生の意味の喪失」であり、いかに私たちが生きるべきかの「生の指針の喪失」である。おそらくこのことは、いまだ紛争の絶えない世界を生きる現在の私たちにも当てはまる。ではしかし、ここで指摘された危機と、地球環境の変動という危機は、同じものとして理解されるべきなのであるか。際限のない技術および経済発展の果てに生み出されたものが、現在叫ばれている地球環境の危機であることに間違いはない。しかし、事はそう単純ではないであろう。確かに主体が生きる「意味」を見出せない状況は、深刻な精神的荒廃のひとつである。にもかかわらず、生の意味の喪失は、たとえ荒廃し、悲劇的な形であれ生命の存続を前提にしている。それに対して地球環境という、生命が生活を営む場所そのものの危機的状況には、生の「意味」ではなく、「生それ自身」の絶対的喪失の可能性が内在している。しかもこの危機は、例えば海面上昇による居住空間の消失や、熱波や寒波による作物の減少といった現実的な危機に立ち会っている人々と、台風の増加や暖冬・冷夏といった異常気象を経験しつつも、その危機の実感をもてずにいる人々の間の温度差の違いという形で現れてもいる。さらに今後、現実的な危機的状況が出現した際にはもはや手遅れである確率がかなり高い。こうした現代的危機への対処は、すでに自明な地盤として生きている生活世界へと帰還し、そこにおける主体の意味を明らかにするだけではもはや充分ではないと思われる。

先に私たちは、生活世界とは、あらかじめ与えられている地盤であり、そこにおいて主体が自らを創造していく場所であると述べた。地球環境の危機には、生活世界を生きる主体が主体としての活動をもはや維持しえない状態への移行可能性が含まれている。そしてこの移行とは、生活世界そのものの変貌であり、それに連動した主体の変貌を意味する。しかし、空気のように私たちを取り巻いている生活世界それ自身の変貌は、その中にあるものにとっては気づかれにくい。それゆえ、こうした危機においては、多元的で、重層的な生活世界そのもののオルタナティブを現実的に提示することで、そこを生きる主体に、それまでの生活世界からの距離を感じ取らせ、そのことにより、新たな生を始める主体そのものを生成させるような発想が有効になると思われる。地球環境の持続可能性の実現とは、そこにおいて人間が生存可能な自然をどこまで持続させることができるのか、極言すると、人間という種の絶滅をどこまで引き延ばせるのかということの言い換えである。このことを真摯に受け止めたうえで、単に人間の本性を定義するのではなく、人間でありうるための条件を最大限広げていく試みは今なお可能なのではないか。つまり、「私たちは何者であるのか」という問いへの解答を探求するのではなく、「私たちは何者になりうるのか」という問いを引き受けつつ、新たな生活世界のうちでそれを実践するのである。

<sup>37</sup> フッサール：上掲書、21頁。

### 3. 創造的市民の育成

これまで私たちは、地球環境の変動という途方もない問題にコミットする際の立ち位置を指摘し、さらに前節において「危機的状況」と言われる際の「危機」そのものの内実の解明、およびそこで生きる主体の創造の可能性にまで議論を進めた。環境という私たちを常にすでに取り囲んでいる茫漠としたものに対するアプローチは、自らの立ち位置をそのつど明確化しない限り、その茫漠性のゆえに単なる立場の表明として何の実効性ももたないことを強調しつつけることになりかねない。一人の国民や市民である私たちが、地球環境の持続性に関する意識をどこまで強くもつことができるのかという問いが重要な課題であることに間違いない。しかし先に述べたように、この取り組みには膨大な時間と労力がかかる。その点を認めたくえで、何がなされるべきかが検討される必要がある。

近年様々な公共機関や大学において、環境問題についての多くの講演や講義が行われている。市民参加を意識的に訴えかけるシンポジウムやマスメディアによるPRもそれに拍車をかけている。すでに指摘したように、環境問題に関するこうしたコミュニケーションの産出は、それが一挙に何らかの現実的取り組みとして実現されたり、市民意識の変革を促すことがないにしても、現実性の多様なあり方を変動させる。その限りで、環境コミュニケーションの産出は今後も継続的に行われるべきである。例えば最近良く耳にする「ロハス(LOHAS)」とは、Lifestyles Of Health And Sustainabilityの頭文字をとったものである。この言葉は今や、その響きに含まれる柔らかな心地よさとともに、サステナビリティがその頭文字として使われていることを知らない人にとっても、穏やかでシンプルかつ自然な生活を意味するものとして用いられている。つまりここでは、環境問題が、流行に乗ったお洒落なライフスタイルという価値観を媒介することで、ファッション業界と結びつき、ひとつの経済システムを形成したのである。スローライフ、オーガニック、アロマといった言葉も同様である。しかも、こうしたコミュニケーションに参加する人々にとっては、流行に乗ったライフスタイルの実現が同時に、環境負荷の少ない食品や製品、居住空間の選択という形で実現されることになる。

こうした例が示しているように、単に「地球の危機」ということを煽るだけでは、環境についてのコミュニケーションは増幅されない。それゆえ環境問題においては、環境意識の希薄な市民を子供や動物のように見立て、彼らに足りていない知識や情報を専門家が分け与えることで、その水準を高めるといった「啓蒙主義」的な発想では行き詰る可能性が高い。現在話題になっている市民参加型社会においても、その市民が啓蒙されるべき環境幼児として理解されている限りでは同じである。むしろ重要なのは、個々の市民が、「おのずから」環境問題へとコミットしていくという自発的な創造性を獲得することにある。とはいえ、創造的であることを強制することはできず、そもそもそれは自発性とも言えない。それゆえ必要なのは、創造的な市民に成り行くための可能性の土壌を多くの選択肢として現実の社会に作り出すことである。

そのひとつとして、デンマーク型のコンセンサス会議というものが挙げられる。これは簡単に言えば、テクノロジーや環境に対するアセスメントを、従来の専門家の議論によってではなく、科学技術の素人である普通の社会生活を営む市民による議論から生み出そう

とする手法である。デンマークではすでにこの会議の成果が、国の政策に一定のあり方で反映されうるように組織されている。日本では、小林傳司を筆頭に1998年に第1回目のコンセンサス会議が行われ、その後も継続されている<sup>38</sup>。この会議の主役は、任意に選定された素人の集まりからなる「市民パネル」と呼ばれる人々である。彼らは、それぞれの研究に特化した専門家からテーマに関する情報を受け取り、その情報と自らの生活実感とをつなぎ合わせながら合意形成を目指し議論を行う。そして最終的にその見解を公表する。1998年と2001年に行われたテーマはそれぞれ、「遺伝子治療を考える市民の会議」、「遺伝子組み換え農作物を考えるコンセンサス会議」というものであった。

これら会議の成果および問題点はここでは触れないが<sup>39</sup>、重要な点は何よりも、市民自らが、科学技術を通じてどのような恩恵を受け、かつどのようなリスクにさらされているのかを、自らの思考を通じて導き出すよう方向づけられていることである。その際、最終的に合意が成立するかどうかはそれほど重要ではない。むしろ市民パネルが相互に議論を交わし、思考を「おのずから」進めていく中で、これまではただ通過していっただけの情報が、自らに課され、引き受けるべき「問い」へと変化し、それに直面する。このプロセスを経験する場が提供されること、ここにその要点がある。確かにこの会議には、専門家と素人という権力関係が残る続けるとか、情報操作、一部の市民の意見が市民全体の意見とみなされる危険性等、多くの批判も向けられうる。しかし先に述べたように、コミュニケーションの産出という点から言えば、こうした批判さえもが、この会議について産出されたコミュニケーションの系列上に組み込まれており、その限りで産出の継続性に寄与することになる。したがって見過ごされてならないのは、こうしたコミュニケーション産出の場に、「おのずから」問いを立て、その問いを引き受けるという新たな自己へと成り行くための経験の場が同時に臨在していることである。実際、日本における第二回目のコンセンサス会議の後に、その会議に参加した市民パネルが有志でNPO法人を結成するに至っている<sup>40</sup>。休日に何気なく環境問題のシンポジウムを聞きに行くぐらいでは、こうした行動はおそらく生じない。「問いに直面する」という個人個人のこの経験プロセスは軽視されるべきではない。環境問題に関する温度差も、このプロセスを経ているかいないかに大きく依存する。単に市民であるのではなく、創造的な市民へと成り行くためには「問いに直面する」ための可能性の土壌が必要なのである。

かつて農地であったが、今や耕作されなくなった放棄地が年々増え続けている。増加率の高さは都市化が進んだ関東や中国四国地方で特に顕著で、2005年時点では38万ヘクタールに上っている。農業離れが進んでいる第一の理由は、高齢化に伴った労働力不足である。高齢化は、日本の持続的な発展を考える上で決して無視することのできない問題であり、2055年には5人に2人が65歳以上になる統計が出されている。増え続ける高齢者への対応は早急に考慮されなければならない。こうした現状において、「市民農園」が目ざされ始めてもいる。これは、緑地再生計画の一環でもあり、都市生活者が日常の範囲内で農

<sup>38</sup> 小林傳司:『誰が科学技術について考えるのか』名古屋大学出版会2004参照。小林はそのメリットとして①科学技術の恩恵とリスクを直に経験する市民の意見を通じて、科学と社会のずれを専門家に認識させること、②科学技術を評価する資格そのものが吟味されること③自発的な議論を通じて市民の意識変革がより鮮明になることを挙げている。

<sup>39</sup> 小林:同上、および松本三和夫:『知の失敗と社会』岩波書店、232頁以下参照。

<sup>40</sup> AJCOST 科学技術への市民参加を考える会 (<http://www.ajcost.jp/>)。



園を営めるように、使われていない土地を市民に賃貸し、開放する試みである。日帰り、宿泊、長期滞在というように様々なタイプがあり、特に定年退職者の利用が増えている。現状では全国でも 1000 ヘクタールほどしかないが、要望とともに毎年増加傾向にあり、都市生活者が土に触れ、自然と触れ合うための絶好の機会を提供する。市民農園の中には、自分の家庭の生ゴミ処理機で作った堆肥を使うことを、その使用条件としているところがあり、こうした条件を付加するだけで、老後の楽しみや家族の憩いの場が、同時に家庭生ゴミの排出削減につながる。事実、埼玉県北本市では、市の生ゴミの 0.5% に相当する年間約 40 トンが、市民農園の堆肥として消化されている。穀物や野菜の「自給」という問いに本来的に直面するのは、実はこうした場面においてである。また例えば、農園使用者の新たな作物栽培への意欲から、耕作を放棄した農業経営家を専門家として市民農園に招くことで、その地域で新種の栽培が行われ、新たなマーケットを形成する可能性も出てくる。こう考えただけでも、市民農園は高齢者の単なる生きがい以上の意味をもっている。さらに農作業には、高度の運動能力や筋力、体力が要請されるため、都市で鈍った身体は、土に触れ、大地を踏む喜びを得るとともに新たに作り変えられていくはずである。「おのずから」環境問題へと関わる選択肢を選び取る市民になることが可能になるためにも、こうした選択肢自体が常に豊富に与えられている必要がある。

#### 4. オルタナティヴ・デザイン

昨年、北海道旭川の山間にある小さな動物園の集客率が日本一となった。だからといって、この旭山動物園にこれといった目玉の動物がいるわけではない。オランウータンや豹、ホッキョクグマ、アザラシといった大抵の動物園でも見ることのできる動物ばかりである。にもかかわらずその動物園が日本一になったのには理由がある。端的に言えば、動物の見せ方にこれまでにはない工夫がなされている。例えば、野生のオランウータンの多くは、地上から 3、40 メートルもある樹上で生活しており、落差を含んだ移動運動を得意としている。そのことは、単に四角い檻に入れられているオランウータンの姿からは想像できない。そこで動物園の職員たちは、あくまでも動物園という範疇の中で、各動物の能力を遺憾なく発揮できる生態環境を実現するよう努めた。その一つとして、高さ 17 メートルほどの二本の柱に綱をかけ、そこを自由に渡れるよう環境設計し直したのである。オランウータンが、重量のある体躯を動かしながらすると柱を登り、両手を使って軽々と高所の綱を渡る姿は圧巻のひとつである。



サルやオランウータンだけではなく、豹などの猛獣類も基本的には木や岩場といった落差を含んだ環境を好んで暮らしている。そこで、檻内に高低差をうまく組み込み、複雑な生態的ニッチを提供することで、決して人間には模倣できない動物たちの敏捷さや跳躍力を引き出すことに成功している。ここでも注目されるべきは、多くの動物たちが、例えば餌を入手するためや居心地の良い場所を確保するために、そのつど「問いに直面させられる」ということである。したがって、動物たちの能力が無理やり発揮させられているのではなく、各々の動物たちが問題を解消しようとするプロセスの中で、知らずに自らの能力を発揮してしまうというのに近い。そしてそのように能力を遺憾なく発揮する動物たちの姿に、園を訪れたものは驚きを隠せないのである。また、多くの檻では、人間が動物によって逆に見下ろされる形になっており、人間と動物のどちらが見世物であるのか錯覚させられるような作りにもなっている。さらに動物園の職員たちは、それら動物が、結局は人間によって飼われているということを、それゆえどんなに見事な能力が発揮されていようとも、それは一種の皮肉とならざるをえないことを意図的に暗示してもいる。つまりこの動物園それ自身が、動物と人間の本当の共生とは何かを繰り返し訴えかける実験場となっているのである。

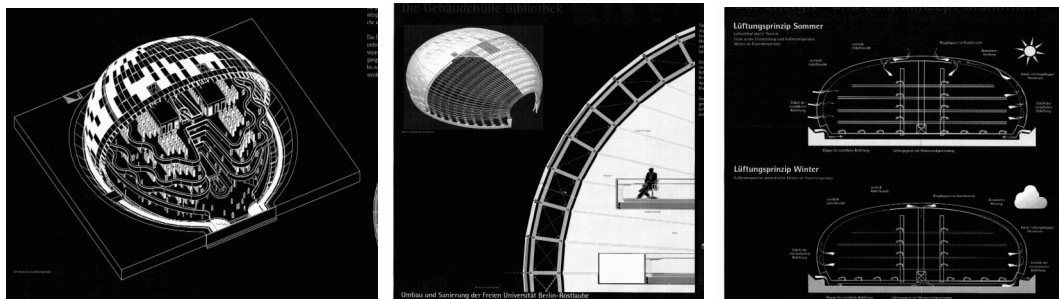
ただしそうは言っても、旭山の動物たちは確かに「生き生きしている」ように見える。逆から言えば、ハイデッガーが述べたように、そこで暮らす動物たちが世界貧困的存在者であるようには見えない<sup>41</sup>。自分には欠けている能力が遺憾なく発揮される姿を見る際には、どこか崇高さの感情が伴う。そしてこれはおそらく主観的な判断にはとどまらない。ハイデッガーのように「貧困さ」を、人間に固有な意味把握能力である「として(als)」構造の欠如に見るのではなく、センが述べるように、ケイパビリティ/潜在能力(capability)の欠如、つまり可能的選択肢の不在として理解するのであれば、本来的な自由の実現とは、主体がどれだけ自らの能力を開花させ、実現できる選択肢をもっているのかにかかっている<sup>42</sup>。とすれば、そのことは動物園の動物だけに当てはまることではない。多くのものが

<sup>41</sup> マルティン・ハイデッガー：『形而上学の根本諸概念』川原栄峰、セヴェリン・ミュラー訳、創文社、1998年、第二部参照。

<sup>42</sup> アマルティア・セン：『自由と経済開発』石塚雅彦訳、日本経済新聞社、2000年、殊に三章、四章。

知らずに設計されてきた都市環境の中で暮らす私たちと、動物園で暮らす動物たちの間にどんな違いがあると言うのであろうか。身体的・精神的存在者としての人間の潜在能力は、みずからの生活世界においてどれほど実現されているのであろうか。そうしたアセスメントが実施されることのない私たちのほうが、よほど世界貧困的と言えるのではないか。デューブ・エコロジーのネスもこの点にこそ、環境問題への手がかりがあることに気づいていた。つまり、「環境危機をめぐる議論を動機づけているのは、自然の多様な経験に対して人間がもっているいまだ実現されていない潜在力」<sup>43</sup>なのである。

体長の60倍以上もの高さに瞬時に跳躍するノミは、天井の低いビーカーに入れられると、天井にぶつからないようにその跳躍力を徐々に制限する。そしてその制限された跳躍力は、たとえその後ノミをビーカーから出したとしても、もはや回復することはない。外国語の能力と同じで、使われない能力は気づかれることなく失われてしまう。私たち人類はどれだけの能力を失ってきたのであろうか。もしくはどれだけのケイパビリティを今なお備えているのであろうか。例えば、ドイツで暮らしてみると分かることだが、多くのドイツ人にとっての 대기との関わり方は、日本人のそれとは大分異なっているように見える。彼らにとって、空気を取り入れることや換気することは非常に重要である。寒暖以上に、その部屋が換気されているのか、いないのかに対して敏感に反応する。語学学校などでは、ひとつの授業が終了する度ごとに、たとえ真冬でも窓を全開にし、換気を行う場面がよく見られる。こちらは寒すぎていい迷惑なのだが、彼らにとっては空気の淀みが不快感に直結している。体格の違いや体臭といった問題もあると思われるが、人いきれなどによる空気の淀み具合や流れ具合に対する感度は、おそらく日本人とは比べ物にならない。それゆえ、こうしたドイツ人が、気密性の高い日本のホテルなどに泊まると、喚起ができず全く眠れなくなることさえある。こうした感度の違いは、環境設定においても当然のことながら生かされている。TIEPhのプロジェクトの一環として行われたウルフ・マイヤー氏の講演「ドイツにおける環境にやさしい建築」では、球状の外壁と内壁の間に空間を作り、そこに空気の流れを生み出すことで、エアコンなしに室温を管理するベルリンの図書館が紹介された。



ただし、この建造物で問題になっているのは、おそらく省エネや室温だけではない。むしろ空気の流れを常に生み出す構造を取り入れることで、空気が停滞する余地をなくして

<sup>43</sup> ネス:上掲書、42頁。

しまうことにある。マイヤー氏はこの点を指摘していなかったように見えるが、それは換気が彼らの生活世界にとってはあまりにも自明なことだからなのかもしれない。建築物の設計そのものの中に、ドイツ人に固有な生活世界の条件が、クリアされるべき課題として見え隠れしている。それゆえ、この建築物を、全く異なる地域でも実現しようとするとしても無理が生じる。特に日本の場合、湿度が極端に高い。夏の暑い日でも木陰であれば涼しいドイツとは異なり、そもそも逃げ出すことのできない息苦しさや蒸し暑さを湿度はもたらす。したがって、日本では空気の流れを作り出すだけでは快適さにはつながらない。そもそもこの建築設計は、湿度がもたらす黴の発生や冬の底冷えするような寒さを解消するには設計されていないようである。

とはいえ重要なのは、こうした実験的建築の中で初めて、自らの環境への感度および自らの身体が根づく生活世界の条件から距離をとることが可能になるということである。TIEPhの河本英夫が試みようとしている環境設定のオルタナティブ・デザインが必要な理由がここにある。おのずから環境問題へと関わる自発性を獲得するためにも、自らを取り巻く自然や環境への感度を高める環境設定が必要とされている。ただし、これを単なる知識の獲得として理解してはならない。人間の特殊な能力のひとつは、多元的な現実を視点や観点の違いへと変換することができることにある。例えば目の前にあるグラスは、飲み物を飲むもの「として」、芸術作品「として」、さらには武器「として」も理解し、利用することができる。この「として」の意味把握をハイデッガーは、動物には欠けた人間の「世界形成的」特性と名づけたのである<sup>44</sup>。しかし、実はこの能力こそが、環境への感度を逆に鈍らせてきた当のものである。例えば都会生活における雨は、外を移動する際にも、電車に乗る際にも非常に不快なものである。この雨は、ハードな農作業の後に、広大な平野の真ん中に一人で立ち、その全身に浴びる雨とは全く違う。これは意味としてもすぐ了解できる。しかし意味として了解されて、それで終わりである。その際には、全身の肌がその雨を欲し、呼吸や心臓の鼓動が大地に呼応するような身体感度そのものは、その「意味」からは零れ落ちてしまう。さらには、そのように視点を変換する主体そのものが変化することはない。したがって、環境設定のオルタナティブ・デザインは、単なる知識の提供であってはならない。そうではなく、そこに「住まう」という行為を継続的に遂行することで、主体がどのように変貌し、その変貌と同時にその主体にとっての環境がどのように変化するかまで計算に入れる必要がある。つまりここでは、たとえ少々暴力的にであれ、意識が意味として把握するに先立ち、主体そのものを、身体的素地から変容させてしまうような環境設定が要求されているのである。河本英夫がオルタナティブ・デザインのひとつとして取り上げた荒川修作、マドリン・ギンズの「死なないための環境」や「建築する身体」は、まさにこのことを目論んでおり、TIEPhの第三ユニットの今後の課題は、こうした有効なオルタナティブ・デザインを見つけ出し、それを持続可能な環境設定の選択肢として現実に提示することにある。

<sup>44</sup> ハイデッガー:上掲書、第二部参照。

## Summary

### **Achieving Sustainability & Related Issues - Philosophy as Alternative Design -**

**INAGAKI Satoshi**

In approaching the environment that constantly surrounds us, if we do not make clear the position in which we find ourselves, then it must be emphasized that our approach is merely the expression of a simple position with no effectiveness. Thus, this paper first seeks to ascertain a few points regarding the location of problems in achieving sustainability of the global environment, and on position in committing to this. We might draw these out to consist of 1) proposals for an effective path to commit to environmental problems; 2) production of environmental communication to alter a complicated actuality; and 3) introducing the complications essential to preservation of the ecosphere, as well as introducing options for heightening sensitivity to the natural environment.

Next, in order to explicate the internal issues of crises we should examine the concept of crisis as raised by the phenomenologist Husserl, who was already appealing at the beginning of the twentieth century regarding contemporary crises. By doing this, we make clear the shape of our own contemporary crises, and we further open the argument to the possibility of creating a subject, taking Husserl's "lifeworld" concept as a clue.

It is an unmistakably important issue to ask how strong individuals or citizens an awareness of global environmental sustainability can have. However, this approach takes time and effort. What is necessary here is creating a great many options for our actual society; fertile grounds of possibility for us to become creative citizens. This means creating, in reality, options which can activate the experiential process of individuals facing these questions. The effectiveness of alternative design is clearly demonstrated in this scenario.